

令和7年度 第4回 国有林材供給調整検討委員会

< 次 第 >

日時：令和8年2月9日（月）13：30～16：00

場所：中部森林管理局 大会議室

1 開会

2 森林整備部長あいさつ

3 議事

(1) 国有林材供給調整対策について

①資料説明

資料1 中部森林管理局の状況

資料2 新設住宅着工戸数

資料3 樹種別・販売ブロック別 丸太価格の推移（市売結果）

資料4 価格解析シート

資料5 販売ブロック別 原木の入荷量・販売量及び在庫量

資料6 聞き込み先別 原木の入荷量・販売量及び在庫量

②中央国有林材供給調整検討委員会について

③検討結果

(2) 意見交換（木材商況と動向）

(3) その他

4 閉会

令和7年度 中部森林管理局 国有林材供給調整検討委員会 委員等名簿

検討委員会 委員

区 分	所 属	氏 名
学識経験者	信州大学名誉教授	植木達人
関係行政機関の職員	富山県農林水産部森林政策課 主幹	北島貴文
関係行政機関の職員	長野県林務部信州の木活用課 県産材利用推進室長	今尾春彦
関係行政機関の職員	岐阜県林政部県産材流通課長	垂見光貴
関係行政機関の職員	愛知県農林基盤局林務部林務課 あいちの木活用推進室長	佐久間学
川上・川中	長野県森林組合連合会 業務課長	田口連蔵
川上・川中	岐阜県森林組合連合会 木材流通本部長心得	赤池保
川上	平澤林産有限公司 代表取締役	平澤照雄
川上・川下	株式会社勝野木材 代表取締役社長	勝野智明
川中・川下	株式会社東海木材相互市場 代表取締役会長	鈴木和雄
川下	ウッドリンク株式会社 代表取締役副会長	原野哲雄

中部森林管理局

官 職	氏 名
森林整備部長	村上卓也
資源活用課長	三井正
企画官（木材需給対策）	村木英徳
企画官（間伐推進）	下平明博
企画官（長期安定供給）	古畑輝雄
上席技術指導官（木材供給）	谷澤恭子
素材供給係長	黒澤友大
供給計画係	菊地真以

令和7年度 第4回 中部森林管理局 国有林材供給調整検討委員会

(概要)

1. 開催日時

令和8年2月9日(月) 13時30分～16時00分

2. 開催場所

中部森林管理局 大会議室

3. 検討内容

- (1) 国有林材供給調整対策について
- (2) その他

4. 検討結果

全国的な木材需要動向をみると、令和7年の新設住宅着工戸数は74万667戸(前年比6.5%減)で3年連続の減少となり、62年ぶりの低水準となった。木造率は58.6%と若干高まっているが、これは総戸数の減少に比べ木造住宅の減少率が低かったことによる。

令和8年に入り国産材丸太のスギについては全国の主要産地で強気を堅持している状況にあり、特に4m中目は秋田、福島、北関東、四国、九州で高値を維持している。地場製材所が買いにくい状態となっている。一方、ヒノキは土台製品が需給緩和状態にあり、九州・熊本の原木相場が続落している状況である。今後の木材価格や需要の動向を注視していく必要がある。

また、国産材製品は品薄感の強い状態が続いている。昨年12月頃から一部のビルダー向けが忙しくなり、年末年始を挟んで関東の市売市場では、欠品の品目が目立っている。ただし、年明け以降は、ビルダー間でも動きが収束すると予想されており、地域別でも需要格差がある。

一方、中部局管内の原木価格に目を向けると、素材価格は横ばいを維持している。製材工場ではヒノキ柱取り並材の不足感を指摘する声が複数聞かれるものの、年明け以降の製品の荷動きには大きな動きは見られない。実需の弱さが製品の値上げにつながらないとの声もあり、年度末を迎えるが、好転材料に乏しく、先行きの不透明感が続いている。

こうした状況を見据え、現時点では国有林材の供給調整は行わず、本年度実行している製品生産事業を着実に完遂し、来年度事業の早期発注に取り組み、国有林材の安定供給に努めていくことが重要である。また、製材品の需要動向や地域の出材状況を見極めつつ、実情に即した供給調整の要否を検討していくこととす

る。

5. 主な委員意見等

各委員からは共通して、国有林からの木材の供給調整は必要性が無いといった見解が示されたほか、意見等の主なものは次のとおり。

- 昨年、2025年度の木材産業の倒産件数が32件。負債額が100億円というような状況。前年度と比べて4倍近い負債額になっている。木材産業界が厳しいのは今始まったわけではないが、木材業界の減少傾向や厳しい状況が止まらない。
- 国産材の利用が高まっている中で原木の取り合いが始まっている。外材の入荷が少なく国産材の需要が高まっている。原木の価格は保合。昨年にくらべ取り扱ひ量が減っている状況であり、川中としてははっきり取扱量を確保しないと価格交渉も難しく、安定供給もできない。
- 取扱量は、材積ベースで前年度比90%強で推移している。しかし、中身を見るとCD材向けが、若干伸びており、その分構造材やAB材向けが減り、買い方には迷惑をかけている。
4月からゴールデンウィークにかけては、毎年集荷が減り、厳しい状態になるため、対策として、購入している立木販売の物件を搬出して対応していく。
- 東北地方ではスギの需要が大きく伸びていて、製品の出荷が間に合っていない。カラマツでも同じ状況である。地域の原木量が足りないため、集荷エリア拡大をしている。
豊富な在庫量と様々な販売ルートを持つことで、価格の安定につながると思う。原木を不用意に安売りするべきではなく、国産材の価値を高める為の販売促進が必要である。
- 山からの出材量も少なく、末端での需要も少ないということで、需給バランスが取れてしまっている。価格の方は製品については弱く、原木高の製品安という状態。中堅取引先のハウスメーカーへの販売量については、横ばいで推移しているが、関東の一部のメーカーでは少しずつ需要が増加傾向。一番、特徴的なのは、全国的にビルの木質化が進んでいることを受けて、JASの製品の見積もりも非住宅関係で増加している。

- 同じヒノキでも愛知森林管理事務所の段戸国有林のヒノキは価格が全然違う。民有林や他の産地と比べて極端に価格が高い。市場の競りで価格が上がっていく。買い方からは段戸のヒノキは、枝打ちもされており手入れが良いと聞いている。手入れをした山とそうでない山では大きな差が出てくる。今後は手入れをすることで原木の価値を上げることを考えるべき。

- 今年度は4月から9月までは順調に中部圏から入荷し、在庫の確保ができていたが、10月、11月、12月と秋の出材が増える時期に、原木の入荷が少なく集荷に苦慮した。そのため、在庫の丸太を消費することとなった。会社として非常に危機感を持ち、遠方から原木を集めたが、運賃が高く非常にコストが増加。遠方からの集材に運賃を払うよりは、地元の材を高く購入することを検討している。相場の市況の値段だけではなく、川上の意向を聞き、山でかかった経費を返せる価格で仕入れる方針に今年から変えていくことを検討している。

- 県内もそうだが、川上～川下まで持続的に事業を継続するためには、安定した量と安定した価格でいることが重要だと思う。流通の改善も一つ大事なことだと思うが、安定供給が非常に大事であり、川上への雇用、担い手対策等もしていくべきだと思う。

- 木造化、木質化が進み、非住宅が増えている。全国平均と比べても、非住宅の木造率は延床ベースで約20%近くとなっている状況であり、これは、明るい兆しだと思う。
一方で、その恩恵が本当に川上に返っているかが疑問。外材から国産材へ転換してる流れは非常に良いと思うが、材価が安くては意味がない。

- 我が県は木材の生産県でもあるが、消費も多い県ということで、消費の方にも力を入れている。
生産量について、森林組合系統の生産量は対前年に比べると現時点で約107%で推移している。
また、県内では初の3階建ての木造とRCのハイブリッドの総合庁舎が建築予定であり、木造とRCのハイブリッドで建築された高校も竣工済みであり、木材利用も併せて力を入れている状況である。

以 上。